# 【用瀬\_大村】地域の未来づくり懇談会 開催概要

- **1** 日時 令和 5 年 11 月 10 日(金) 18 時 30 分~20 時 00 分
- 2 場所 大村地区公民館
- **3 出席者** 地区 27 名 市 13 名(竹間市民生活部長、山下教育委員会事務局次長、太田支所長、山名地域振興課長)
- 4 テーマ ①少子化に伴う、小中学校の統合、再編について
  - ②トスク用瀬店閉店に伴う、買い物にお困りの方への支援について

## 5 概要

### 【地元あいさつ】

今年からテーマに沿った市幹部職員等が懇談会に出席し、地域の未来に向けた取り組みについて 地元と意見を交換する会となった。本日は、テーマに関する説明を市にお願いし、その後に意見交 換を行う。

## 【市民生活部長あいさつ】

今年から名称を「地域の未来づくり懇談会」と改め開催している。それぞれの地域がこれから先に向けて、どのようにしたら安心して地域で住み続けていただけるかを皆さんと意見交換させていただきながら一緒に考えるような会にしたい。

# テーマ①「少子化に伴う、小中学校の統合、再編について」

## 【次長】

各地域で開催している説明会の内容である「鳥取市立学校適正規模・適正配置基本方針」や「地域の学校のあり方を考える会等の組織づくり」について説明する。

# 【校区審議室】

全国的に少子化が進んでいる。本市も、小規模校が増加している。小規模校の強みを活かし、魅力ある学校づくりを行っているが、今後は学校の小規模化がさらに進むことが考えられる。

本日は、次の4つの内容を説明する。

- (1) 本市の児童数や学校教育の現状について
- (2) 鳥取市立学校適正規模・適正配置基本方針について
- (3) 用瀬小学校千代南中学校の現状について
- (4) 地域の学校のあり方を考える会検討組織の立ち上げについて

### (1)本市の児童数や学校教育の現状について

本市の令和 5 年度の児童生徒数は 13,695 名、令和 8 年には 13,000 人を切る見込みであり、本市の児童生徒数は 5 年で 1,000 人のペースで減少している。

本市にも小規模校が存在し、小規模の良さを生かして特色ある教育を展開していただいている。 ≪小規模学校の強みや良さ(例)≫

- 子供たちはきめ細やかな教育を受けられる
- リーダーになる機会が多い

- ・地域との心理的距離の近さ
- ・特色ある教育活動が行いやすい など

学校や教職員の創意工夫で、デメリットを最小化しているが、デメリットを補いきれなくなった 場合も想定しなくてはならないと考えている。

≪小規模学校の課題やデメリット(例)≫

- ・複式学級の設置(教員にも特別な指導技術が必要)
- ・学習形態の制約(班活動やグループ活動が組みにくい)
- ・経験の積みにくさ(多様な意見に触れる、集団の中で自己主張する、自分の気持ちを抑える)
- ・人間関係の固定化(クラス替えができない)
- ・教職員配置のバランス(経験年数や専門性でバランスが取れた配置) など

大規模学校の強みと課題は、小規模学校と逆となっている。

# (2) 鳥取市立学校適正規模・適正配置基本方針について

そこで市教育委員会は、今後の学校のあり方について「鳥取市立学校の適正規模・適正配置基本 方針」を策定した。大きく三つの基本的な考え方を示している。

- (1)未来を担う子どもたちにとって平等で適切な教育環境の実現を最優先とする
- (2) おおむね 20 年後の姿を想定し全ての校区で検討組織の立ち上げを促す
- (3) 今後の学校のあり方については、地域での責任ある議論を重視する

まずそれぞれの地域で将来を見据えた議論を行っていただき、その議論を踏まえて最終的に教育 委員会で決定する。

地域で話し合っていただきたい内容の 1 つに適正規模の基準がある。法令や国の基準等を参考に、本市が考える適正規模の基準は次のとおりである。

- (1) 小学校 12~18 学級(1 校あたり)
- (2) 中学校 9~18 学級(1 校あたり)

≪想定≫

- クラス替えが可能
- ・全ての教科に専門の先生が配置できる など

国の基準どおりだともう少し厳しい基準になる。本市の実態を踏まえたもの。

絶対に(本市の)基準に収める(数だけで割り切る)というものではなく、地域の実態や保護者の様々な意見があるため、地域や保護者で話し合い、ある程度、皆さんが納得する結論を導き出していただくことが一番大切だと考えている。

将来の児童生徒数を考慮した推計に基づき、本市の基準から算定した南ブロックに必要な(適正 規模を満たす)学校数は以下のとおりと予測されている。

≪南ブロック(20年後の学校数の予測)≫

- (1) 小学校 1~2 校
- (2) 中学校 1~2 校

この数値は、あくまでも今後、地域で議論していただくための材料として提供している。

学校数に(1~2 校と)幅があるのは、20 年後の予測の幅を考慮していることや地域協議の中で義務教育学校という学校種を選択する場合、学校数に変動がある可能性があるため。

20 年後に、この広い南ブロックに中学校が 1 校しかないというのは現実的ではないという意見とそれでも適正な規模の学校に行かせるべきだという双方の意見があると考える。

## (3) 河原中学校区、千代南中学校区の現状について

次の数値は、減少率を一番低く見積もったもの。

≪南ブロック(20年後の児童生徒数の予測)≫

- (1) 小学校 310~370 名
- (2) 中学校 180~190 名

現在、出生している子の数から児童生徒数の推移や学級数は以下のとおりとなる。

≪用瀬小学校(児童数の推移)≫

- ・令和5年度の児童数 130名
- ・令和11年度の児童数 103名 ※見込み

令和 5 年度の児童数は令和 4 年度から 10 名減少し、令和 11 年度の児童数は令和 5 年度から約 30 名減少する見込み。

≪用瀬小学校(学級数)≫ ※特別支援学級は含まない

- ・令和5年度 6クラス(全校)
- ・令和11年度 6クラス(全校) ※見込み

現在の県の基準は、1 クラス 30 人学級 (令和 5 年度は小学校 4 年生まで)。小学校は、12~18 学級を適正規模と考えているため、適正規模を下回る見込み。

≪千代南中学校(生徒数の推移)≫

- ・令和5年度の生徒数 80名
- ・令和17年度の生徒数 53名 ※見込み

令和17年度の生徒数は、令和5年度から約30名減少する見込み。

≪千代南中学校(学級数)≫ ※特別支援学級は含まない

- ・令和5年度 3クラス(全校)
- ・令和11年度 3クラス(全校) ※見込み

現在の県の基準は、中学校1年生は33人までが1クラス。中学校2・3年生は35人までが1クラス。令和9年度以降は各学年1クラスで3クラスとなる見込み。中学校は、9~18学級を適正規模と考えているため、令和17年度まで適正規模を下回る見込み。

### (4)地域の学校のあり方を考える会検討組織の立ち上げについて

(学校配置について、)少子化がどんどん進行していることから、教育委員会で早く決定してほしいといった意見も実際にいただくことがある。

最終的には、市教育委員会が決定するが、ステップ $1\sim4$ のとおり、地域や保護者の意見を尊重し、議論を重ねた上で決定することとしている。

## 《ステップ1》 検討組織「学校のあり方を考える会」の設立に関する説明会を開催する

- ・保護者等には PTA 総会や研修会で、地域の方には公民館等に出向いて説明会を行っている。
- ・本市は「地域がともにある学校づくり」を進めている。保護者や地域の皆さんに、校区の将来の状況を知っていただき、話し合いの必要性を理解いただきたいと考えている。

### 《ステップ2》 検討組織の設立について検討し決定する

- ・検討組織を新設するか、既存の組織を活用するか校区ごとに検討・決定する。
- ・今後、他の校区と話し合ったり、行政に要望書を出したりする場合に、地域や保護者の意見を集約できる組織は必要。

## (千代南中学校の状況)

- ・令和3年度 千代南地区中学校区の小中合同の教育フォーラムで説明会を実施
- ・令和4年度 「千代南中学校区子どもたちの未来を考える会」の設立に関する話し合い(2回)
- ・ 令和 5 年度現在は正式に組織が立ち上がっていない状況

「千代南中学校区子どもたちの未来を考える会」の設立を模索する会の構成メンバーは、公民館

長、PTA 会長、保育園保護者代表、地域振興会議会長、自治会連合会会長、地域支援ネットワーク、 連絡協議会会員などで構成されている。

## ≪ステップ3≫ 検討組織を設立・議論の開始

- ・検討組織の構成メンバーは、PTA 会長、自治会長、公民館長などが多く、子育て世代も考えられる。
  - ・検討組織では、様々な世代の意見を出し合うことが大切と考える。

# 《ステップ4》 ブロック別協議会へ参加

・教育委員会の呼びかけに応じ、ブロック別協議会へ参加し、校区だけでは解決できない課題などを話し合う。

千代南ブロックは、第 14 期校区審議会からも早急に議論が必要な校区を含むブロックとして挙 げられている。本市としては、令和 5 年度にブロック別協議会の設置を目指していきたいと考えて いる。

### (まとめ)

本市の現状について少子化が避けられないことや、将来的に千代南中学校をはじめ、用瀬小学校 や校区の全ての学校がさらに小規模化していくという話をさせていただいた。

今の子ども達や、これから学校に通う子ども達のため、さらには用瀬小学校区の未来にも繋がる 大切な話だと考えている。 PTA や地域の方と行政とが一体となって、子ども達の未来、用瀬地域の未来づくりについて皆様が一緒になって描いていただけたらと思う。

## 【地元】

説明が非常にわかりやすかった。昨年度、この立ち上げ組織づくりのための会に出席した。説明 を聞くのは2回目になると思う。弾力的な考え方での説明だったと思う。

ただ、この懇談会は「地域の未来づくり」と何か非常にぼんやりとした名前だと思う。また、「子ども達の未来を考える会」という名前で招集を受けて出てみたら校区のあり方を考える会だった。 わかりやすい名前の方がいいのではないかと今も思っている。

まちづくりの立場から言わせていただくと、単純な児童数や学級数にこだわらず、地域が盛り立ていけ、また地域に密着したような学校というのが最も好ましいと思っている。「適正規模」という名前もちょっと考えてほしいなと思う。

その地域に応じた考え方で、知恵を絞ってやっていくべきではないかと思っている。国も地域の 特性を活かしたような学校のあり方を考えているということだった。弾力性のある考え方を行政 (国・県・市)が持っていただくよう要望する。

## 【地元】

先日、交流事業で小・中学校(佐治を含む)を訪問した。説明にあったように、小規模校の課題についても理解するが、将来の少子化や高齢化対策として、学校の存続が重要と考える。

子育て世代にとっても、学校がない・買い物環境がない地域は住みにくいと考える。人口減少が 加速すると思う。その辺も踏まえ、複式学級でも長く学校が残ることを考えてほしい。

## 【地元】

現状と推計の説明を聞き、生徒のクラブ活動などが難しいことは理解する。

子どもの数を増やすための政策や、就職、家族が住む環境づくりを根本から考え直す必要がある と考える。若い世代が高齢者世帯の近所に家を建てるような政策的なものができないかなと思う。

# テーマ②「トスク用瀬店閉店に伴う、買い物にお困りの方への支援について」

### 【地域振興課】

本市もトスクの閉店について、状況を注視している。

JA と後継事業者の状況など何点か変わったりしたが、そのような状況も踏まえ、市として地域の買い物環境確保のためにどういったことができるのか、必要な対策を検討してきた。

まずは、トスク閉店に伴う現在までの状況や、経過をまとめた資料に基づき、説明や報告を行いたい。

・4月26日にJAの総代会があり、その後の報道でトスク各店舗の閉店時期が具体的に示され、各店舗が順次閉店することや継承先の候補(東宝企業)が決定し具体的な交渉が始まったことが発表された。

- ・これを受け、5月1日に県が主催し、市町・JAによる買い物環境確保に係る対策協議会が開催され、次の内容が決定した。
  - (1) 市町は地域の実情やニーズを把握し、店舗ごとの持続可能な買い物環境確保計画を策定
  - (2) 県は市町からのその計画を踏まえて支援を行う
- ・5月26日に、以下の内容を盛り込んだ「鳥取市買物環境確保計画」を県に提出する
  - (1)移動販売の拡充(トスク移動販売の廃止に伴い発生する買い物困難エリアをカバーする事業者への支援)
  - (2)物流再構築事業(トスク納入業者(卸業者)への支援)
- ・本年6月定例市議会において、補正予算を計上し可決され、「鳥取市買物環境確保計画」の(1)移動販売の拡充や、(2)物流の再構築などの支援に取り組んでいる。
- ・7月7日、JAからトスク本店の事業継承について、東宝企業との交渉を断念すると報道発表された。7月11日に、今度は東宝企業からトスク店舗の引き継ぎについて、断念することが報道発表された。
- ・7月14日、JAから今後は各地域において末永く営業を継続することが見込まれる事業者に新たに交渉を進めていくこと、各店舗個別に交渉を進めていくこと、トスク丹比店、智頭店、用瀬店、若桜店、フレッシュ岩美の5店舗は、閉店予定日を8月末から9月末までに延期することが報道発表された。
- ・8月30日に、本市は東部の4町と連携し、JAへ以下の内容のとおり要望書を提出する。
  - (1)トスク店舗引継ぎ交渉先の早期決定
  - (2) 閉店期日の延長 ※JA は閉店期間の延長は困難と判断。予定どおり9月末に閉店

### ≪用瀬地域振興会議の取り組み≫

- 9月8日、用瀬地域振興会議から「トスク用瀬店閉店に伴う地域住民の買い物環境を確保・維持に関する意見書」が以下の内容で提出され、本市は受け入れを行った。
  - (1) JA が新たな事業継承者を見つけるための支援 ※早急な事業継承者の確保支援
  - (2)必要に応じて、事業継承者への財政的支援
- ・9月13日に、JAから以下の内容が報道発表された。
  - (1)トスク吉成店は、エスマートに不動産および内部施設の売却を行う方針で引き継ぐ。(店舗としてではなく、別の用途で使用予定)
  - (2)トスク用瀬店及び丹比店は、現在、複数企業と引き継ぎ交渉中であり、引き続き買い物環境の維持に向けて交渉を進める。
  - (3)トスクちづ店及び若桜店は、エスマートに運営を引き継ぐ方向で交渉中であり、比較的早い時期に引継ぎが完了見込み。

### ≪トスク用瀬店≫

まだ具体的な引き継ぎ先(企業)が決まっていないが、引き続き交渉が行われている。

## ≪トスク用瀬店が閉店後の対応策(9月以降)≫

- (1) 共助交通バスの利用
  - ・さじ未来号
  - いきいき社号

現在(当面の間)は、エスマート鳥取南インター店(河原)へ運行延長が行われている。

## (2)移動販売事業者による買い物困難者への支援

- 本道(もとみち)への継続支援
- ・とくし丸(郡家の天満屋)

民間事業者で、移動販売に取り組む動きがあり、本市も移動販売事業者の運行支援を行いたいと考えている。

# (3) その他の支援

JAの新たな継承先事業者が決まった際には、支援が必要であれば対応を行う。例えば、冷蔵ショーケース等の設備更新の支援を想定している。

### (まとめ)

現在の交渉状況を注視しながら、市として必要な支援策を検討していきたいと考えている。

### 【地元】

現在、移動販売車が各集落を巡回して、営業を行っていただいている。どんな内容をしているか 詳しくお聞きしたい。

### 【地域振興課】

まず、鳥取市内には数多くの移動販売事業者がおられ、企業努力により本市の支援なしで活動している業者もたくさん存在している。

中山間地域は、集落と集落が離れていたり、利用者が少なかったりするため、移動販売事業者はなかなか利益が上がりにくく、また昨今の燃料費の高騰もあり運行ルートがかなり長いことから、結構なガソリン代がかかるという問題もある。

これらを理由に、中山間地域の移動販売事業を撤退されてしまうと、買い物に困られる方がでるため、中山間地域での事業を継続していただけるよう燃料費などを支援している。

もう1点、事業者の皆さんに高齢者の見守りをしていただいている。移動販売の買い物にこられた方はもとより、買い物に来られなかった方についても、事前登録された高齢者宅を訪問して、声掛けや健康確認をしたりしている。このように、市が移動販売事業者を支援する目的としては、地

域の高齢者の見守りといった、安全安心の確保の側面もある。

## 【地元】

鳥取市の子どもの人口が右肩下がり。やっぱりトスクの問題にしても、学校の問題にしても、根源としては人口が減ることだと考える。ある程度の規模がないと、個人や民間の店も商売にならない。そういうところをカバーするのに行政が存在すると思う。

鳥取市として生活の便宜を図るためにいろいろな支援をされているが、それは対症療法とか応急的には確かにいいと思うが、今まで生活の基盤が近所にあり、食料とか自分で歩いて買い物に行けていた方が、非常に不便に思われていると思う。高速道路もあり車で買い物に行ける人はいいが、高齢者など自分で行けなくなる方が多いのではないかと考える。

今は過渡期で仕方ない面もあるのかもしれないが、もうちょっと人が増えれば、かなりの部分が 改善されるのではないかと思う。行政で何か対応していることがあればお聞きしたい。

## 【地域振興課】

人口減少という問題は本当に全国的にある中で、特にこういった中山間地域においては、その減 少幅が大きくなっているというのが実情だと思う。

本市では、移住定住の促進を行っており、鳥取市内の中心市街地(街中)に移住される方が多い傾向にあるが、中山間地域の方でも地域団体(NPO法人・まち協等)と連携しながら空き家を利活用した移住者を呼び込む取り組みを行っている。

コロナ禍による働き方の変化を活かし、自然に囲まれた場所で生活しながら仕事をすることを望む人々に対しても移住していただけるよう取り組んでいる。

なかなか一足飛びにはいかないが、地域の担い手がどんどん減っていくような状況に歯止めをかける取り組みにしていきたいと考えている。

一気に人を増やすということになると、例えば大きな企業を誘致することなどが有効かと思うが、 やはり地域コミュニティといった小さなところで見ていくと、地域外部から人を呼んできて地域の 担い手となっていただくことをコツコツとしていくことも重要と考えている。

もう1点は、地域おこし協力隊という、地域に移住者を呼び込んで地域の活性化に向けた担い手になっていただくような事業も実施している。用瀬地域にも昨年度まで1名入っていただいた。

いずれにしても、行政だけではなく地域の方と協力もいただきながら進めていくことが重要だと思っている。今日いただいた意見を参考にしながら今後の取り組みを進めたいと考えている。

# 【地元】

まちづくりの観点から買い物困難者への支援について、ご意見をお聞きしたいと思う。

この地域には複数の地区があり、特に用瀬地区と社地区は人口が激減している。一方、大村地区では若い世代が入ってきて子どもの数が増えており、子どもたちの学校バスは超満員となっている。

このような中、用瀬地区のトスクがなくなったが、移動販売車があり、また高齢者に限らず利用 している鳥取県生活協同組合(コープ)が入っていて、現状では買い物のほとんどの用途は足りてい ると思う。ドラッグストアやコンビニもある。 代替交通を提供するというのは一つの方法だが、これは大きな投資で地域の方の要望はほとんどなかった。若い世代がいる家は、通退勤経路の店で買い物をしているのが現状だと思う。それ以外の方でも公共交通手段(バスや JR) も順次ある。

駅やバス停に歩いていくのが大変な方を考えると、今の移動販売車が地域に来ていただけることを買い物困難者へ情報提供をしていくことが必要だと思う。高齢者の方が生活に困らないような体制づくりをしないといけないと思い、地域の皆さんや行政とも相談・連携しながらやることが必要だと感じた。まちづくりの組織と行政と一緒に連携していきたいと思うので、その際はよろしくお願いする。

### 【地元】

移動販売車の話があったが、地元で数年前から利用している。

地域全体が買い物弱者にならないように支援をお願いしたい。移動販売車へも今のようなきめ細かいその地域に合うような支援をしていただきたいと思うし、トスクが復活したり、別の店ができたりしたその先も考えた支援をお願いしたい。

人口減少に歯止めをかけることや空き家の対策をもうちょっときめ細かくお願いしたいと思う。

### 【地元】

9月8日に、市に審議会の理事会会長と一緒に意見書を提出した。

保健センターで毎月3回、いろんなグループが集まってボランティア活動で配食(食事)サービスをしている。

以前はトスクで配食サービスの材料を掛け買いし、大体30~40食の数を提供してきた。

今は、あらかじめ決まっている材料であれば、地域の食料品店が前日に持ってきて冷蔵庫に入れてくれるため、配食サービスが何とか成り立っている。

地域サロン「ひまわり」も開催している。グループの中に運転できる方がエスマートまで行き、 毎回、人数分の買い物をしている。利用者も高齢者だが、ボランティアグループもだんだん高齢化 している。

ボランティア活動をしている者からすると、近くに掛け買いができる店がないことやちょっと遠くまで買い物に行く必要があることは負担に感じている。高齢による免許返納もある。そのため、グループを退会される人もあり、いつまでボランティア活動ができるのかという不安がある。

ボランティア活動では、近所にトスクのような店ないことが非常にマイナスになっていることを 地域の方に聞いていただきたかった。

# 【地域振興課】

いくつかご意見をいただいた中で、1点、皆様にお伝えしておきたいことがある。移動販売車の本道(もとみち)について紹介したが、運行状況をお話したい。

≪用瀬地域の運行状況≫

- (1)曜日:火曜日と金曜日
- (2) 経路:赤波(午前8時20分頃)、馬路、下土居、上土居、旭丘(午前9時35分頃)

地域の中に、もし買い物に困っている方がおられたら、地域振興課や総合支所にご相談いただければ、移動販売事業者と取り次ぎをしたいと思う。

高齢者のみのご家庭とか、障がいがある方とか、なかなか買い物に出るのが難しい方も地域には おられると考えている。このような方にも等しく買い物ができる環境を作っていかなければと考え ているし、この事業は年限を設けず継続して取り組んでいきたいと考えている。

# 【市民生活部長】

今日来させていただいて皆さんのいろいろな意見を聞かせていただいた。それぞれの部署が持ち帰ってできることはしていきたいと思う。このような会ではなくても、市に対してのご意見等いつでも承るので、支所の方なり市の方なり、ご意見もいただけたらと思う。